県勢主要統計指標

第370号

平成27年(2015年)2月

大分県企画振興部統計調査課

今月の概要

1 大分県の推計人口(平成27年1月1日現在)

県 人 口 1,170,447 人 (対前月 540 人減少)

前 1ヵ月間の自然動態 529 人減少 (出生者数 852 人、 死亡者数 1,381 人)

社会動態 11人減少 (転入者数 2,182人、 転出者数 2,193人)

2 県内経済の動向

2-1 主要経済指標の動向

- -1 鉱工業平成 26 年 12 月の鉱工業生産指数(季節調整済指数、平成 22 年=100)は 96.7指数(前月比+2.1%)となり、3 か月ぶりに上昇した。
- -2 消費者 平成 26 年 12 月の大分市消費者物価指数(平成 22 年=100)は 103.3 となり、前 物価 月に比べて▲0.1%と 3 か月連続で下落した。
- -3 大型小売 平成 26 年 12 月の大型小売店販売額は 135 億 62 百万円で、前年同月に比べ全 店販売額 店べース、既存店ベースともに▲2.6%となり 9 か月連続で減少した。
- -4 外国貿易 平成 26 年 12 月の輸出額は 653 億 26 百万円 (前年同月比▲2.3%) で 3 か月連続で減少、輸入額は 1,609 億 15 百万円 (同+11.0%) で 2 か月ぶりの増加となった。
- -5 公共工事 平成 27 年 1 月の県内公共工事請負金額は 93 億 86 百万円で、前年同月に比べて+38.3%と 6 か月ぶりに増加した。
- -6 新設住宅 平成 26 年 12 月の新設住宅着工戸数は 469 戸で、前年同月比▲24.5%と 3 か月 着 エ 連続で減少した。内訳では、持家、分譲住宅が減少した。
- -7 企業倒産 平成 27 年 1 月の県内企業倒産は、件数が 7 件(前年同月比▲22.2%)、負債 総額が 969 百万円(同▲60.8%)となった。
- -8 職業紹介 平成 26 年 12 月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月を 0.02 ポイント下回り、0.94 倍となった。

2-2 景気動向指数(DI)(平成 26 年 12 月分)

先行指数 83.3% (2か月連続して50%を上回った。)

一致指数 57.1% (4 か月連続して 50%を上回った)

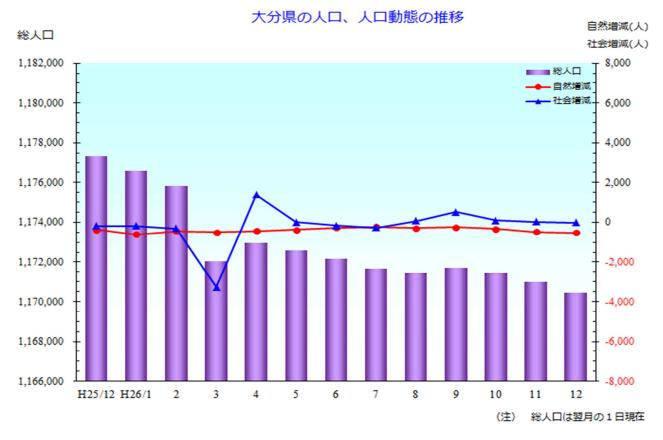
遅行指数 50.0% (3か月連続して50%を下回っていたが、50%となった)

指標一覧·目次

番号	指標名	大分県	全国	頁
		(平成27年1月1日現在)	(平成27年1月1日現在)	
-	大分県の	1,170,447 人	1 億 2,702 万人	_
1	推計人口	(前月比 ▲540 人 ▲0.05%)	(前月比 ▲5万人 ▲0.04%)	1
		(前年同月比 ▲6,905 人 ▲0.59%)	(前年同月比 ▲22万人 ▲0.17%)	
		(平成 26 年 12 月)	(平成 26 年 12 月)	
0.1.1		生産指数(季節調整済指数) 96.7	生産指数(季節調整済指数)98.7	0
2-1-1	鉱工業指数	(前月比 + 2.1%)	(前月比 + 0.8%)	2
		(原指数 前年同月比 + 1.4%)	(原指数 前年同月比 + 0.1%)	
		大分市(平成 26 年 12 月)	(平成 26 年 12 月)	
0.1.0	w # + + + + / = / = / = / = / = / = / = / =	総合指数 103.3	総合指数 103.3	
2-1-2	消費者物価	(前月比 ▲0.1%)	(前月比 +0.1%)	3
		(前年同月比 +2.3%)	(前年同月比 +2.4%)	
		(平成 26 年 12 月)	(平成 26 年 12 月)	
	大型小売店	総額 13,562 百万円	総額 2,155,766 百万円	,
2-1-3	販売額	(前年同月比(全店) ▲2.6%)	(前年同月比(全店) +0.7%)	4
		(前年同月比(既存店)▲2.6%)	(前年同月比(既存店) +0.1%)	
		(平成 26 年 12 月)	(平成 26 年 12 月)	
		輸出総額 65,326 百万円	輸出総額 6,893,142 百万円	
2-1-4	外国貿易	(前年同月比 ▲2.3%)	(前年同月比 +12.8%)	5
	71 6 8 %	輸入総額 160,915 百万円	輸入総額 7,558,293 百万円	
		(前年同月比 +11.0%)	(前年同月比 +1.9%)	
			(平成 27 年 1 月)	
		総額 9,386 百万円	総額 670,760 百万円	
2-1-5	公共工事	(前年度同月比 +38.3%)	(前年度同月比 ▲13.7%)	6
		(前年度同期比 ▲10.0%)	(前年度同期比 +0.9%)	
		(平成 26 年 12 月)	(平成 26 年 12 月)	
		着工戸数 469 戸	着工戸数 76,416 戸	
2-1-6	新設住宅着工	(前年度同月比 ▲24.5%)	(前年度同月比 ▲14.7%)	7
		(前年度同期比 ▲19.3%)	(前年度同期比 ▲12.3%)	
		(平成 27 年 1 月)	(平成 27 年 1 月)	
2-1-7	企業倒産	件数 7 件 (前年同月比▲22.2%)	件数 721 件(前年同月比▲16.6%)	8
		負債総額 969 百万円(同▲60.8%)	総額 1,681 億円 (同 ▲46.7%)	
		(平成 26 年 12 月)	(平成 26 年 12 月)	
0.1.0	助业小力人	有効求人倍率 0.94 倍	有効求人倍率 1.15 倍	
2-1-8	職業紹介	(前月差 ▲0.02 ポイント)	(前月差 + 0.03 ポイント)	9
		(前年同月差 + 0.13 ポイント)	(前年同月差 + 0.12 ポイント)	
	見与動力批判	(平成 26 年 12 月)	(平成 26 年 12 月)	
2-2	景気動向指数 (DI)	一致指数 57.1%	一致指数 55.6%	11
	())	4 か月連続して 50%を上回った	4 か月連続して 50%を上回った	1

1 大分県の推計人口

平成 27 年 1 月 1 日現在の本県の推計総人口は 1,170,447 人で、前月に比べ 540 人減少した。前月との増減要因をみると、自然動態で 529 人の減少、社会動態で 11 人の減少となっている。



単位:人、世帯

				1ヵ月	間の人口重	カ態					
毎月	総人口	人口増減		自然動態			社会動態		世帯数		
		人口培迦	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減	"		
H25/12	1,177,352	-548	811	1,175	-364	2,066	2,250	-184	493,453		
H26/1	1,176,563	-789	886	1,484	-598	2,183	2,374	-191	493,114		
2	1,175,821	-742	779	1,218	-439	2,178	2,481	-303	492,865		
3	1,172,043	-3,778	740	1,238	-498	7,088	10,368	-3,280	492,696		
4	1,172,972	929	765	1,207	-442	6,725	5,354	1,371	494,516		
5	1,172,594	-378	762	1,135	-373	2,424	2,429	-5	494,728		
6	1,172,170	-424	740	1,010	-270	2,270	2,424	-154	494,884		
7	1,171,673	-497	830	1,063	-233	2,785	3,049	-264	494,986		
8	1,171,451	-222	714	1,006	-292	2,593	2,523	70	495,029		
9	1,171,702	251	851	1,108	-257	3,002	2,494	508	495,644		
10	1,171,455	-247	785	1,119	-334	2,550	2,463	87	495,839		
11	1,170,987	-468	638	1,126	-488	2,007	1,987	20	495,797		
12	1,170,447	-540	852	1,381	-529	2,182	2,193	-11	495,511		
この14	年間の計	-6,905	9,342	14,095	-4,753	37,987	40,139	-2,152	_		

注) 人口及び世帯数は、平成22年国勢調査による確定人口及び世帯数を基にした当該月の翌月1日現在の推計値。

2-1-1 鉱工業指数

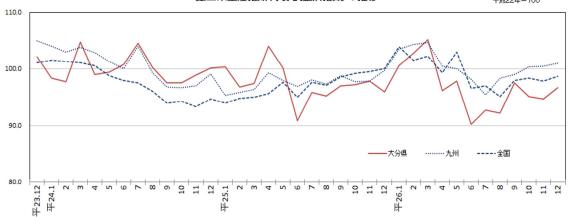
平成26年12月の大分県鉱工業生産指数(季節調整済指数)は96.7(前月比2.1%)となり、3か月ぶりに上昇した。前月に比べ上昇した業種は、「はん用・生産用・業務用機械工業」「プラスチック製品工業」「電気・情報通信機械工業」等の8業種で、低下した業種は、「非鉄金属・金属製品工業」、「繊維工業」、「窯業・土石製品工業」等の6業種となっている。

					季節調整液	斉指数	原指	汝
	区	ケ	}			前月比		前年同月
						(%)		比 (%)
			生	産	96. 7	2. 1	102.5	1.4
大	分り	県	出	荷	93.0	▲ 1.1	99. 0	▲ 0.9
			在	庫	90.8	▲ 2.0	93.3	▲ 7.9
			生	産	98. 7	0.8	100.1	0.1
全		玉	出	荷	98. 2	1.0	101.1	0.3
			在	庫	111.7	▲ 0.7	111.9	5. 9
			生	産	101.0	1.6	105. 1	2.7
九	اب	州	出	荷	105.0	0.0	112.7	4. 5
			在	庫	112.8	▲ 1.9	114. 3	3. 5

※九州は速報値 資料:経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数確報」、県統計調査課

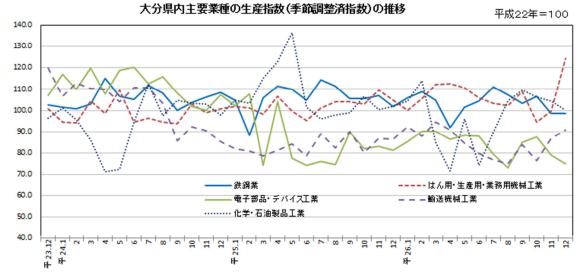
鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移

平成22年=10



○業種別動向(生産指数)

上昇業種		低下業種					
業種名	前月比(%)	寄与率(%)	業種名	前月比(%)	寄与率(%)		
はん用・生産用・業務用機械工業	24.8	204.5	非鉄金属・金属製品工業	▲ 12.7	▲68.9		
プラスチック製品工業	19.9	37.3	繊維工業	▲ 6.3	▲0.8		
電気・情報通信機械工業	18.2	10.3	窯業・土石製品工業	▲ 6.1	▲ 13.0		



2-1-2 消費者物価

平成 26 年 12 月の大分市消費者物価指数は、平成 22 年を 100 としたとき 103.3 となり、前月に比べて 0.1%下落した。これを 10 大費目別にみると、「家具・家事用品」が家事用消耗品などの値下がりにより 1.2%下落したこと、「食料」が果物などの値上がりにより 0.6%上昇したことなどによる。

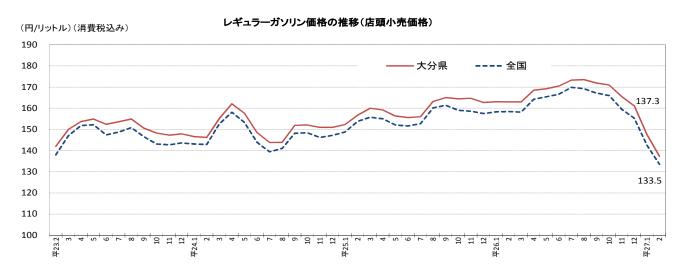
(平成22年=100)

		大り	市			全 国	
費 目	ウェイト	平成26年 12月指数	前月比 (%)	前年同月 比(%)	平成26年 12月指数	前月比 (%)	前年同月 比(%)
総合	10,000	103.3	▲ 0.1	2.3	103.3	0.1	2.4
生鮮食品を除く総合	9,615	103.5	▲ 0.2	2.5	103.2	▲ 0.2	2.5
食料(酒類を除く)及びエネル ギーを除く総合	6,727	101.3	▲ 0.1	1.9	100.8	0.0	2.1
食料	2,574	103.1	0.6	3.1	104.2	0.9	3.1
生鮮食品	385	97.9	2.1	▲ 4.3	105.5	6.1	▲ 0.6
住居	2,002	99.1	0.0	▲ 0.2	99.1	0.0	0.2
光熱・水道	662	117.3	▲ 0.2	4.5	120.0	▲ 0.4	4.7
家具・家事用品	439	92.1	▲ 1.2	▲ 0.9	92.7	▲ 0.1	3.4
被服及び履物	448	101.2	▲ 0.9	3.4	105.7	▲ 0.8	3.2
保健医療	359	100.1	▲ 0.3	3.2	99.1	▲ 0.2	1.5
交通・通信	1,443	107.4	▲ 0.9	2.1	105.4	▲ 0.5	2.0
教育	269	101.4	0.0	4.2	101.1	0.0	2.2
教養娯楽	1,162	101.1	0.0	3.2	97.7	0.1	3.7
諸雑費	642	109.4	0.0	2.6	109.2	0.0	2.2

資料:総務省「消費者物価指数月報」、県統計調査課



参考:レギュラーガソリン価格の推移(店頭現金価格(消費税込み))



2-1-3 大型小売店販売額

平成 26 年 12 月の県内大型小売店販売額は 135 億 62 百万円、前年同月比は全店ベースで $\triangle 2.6\%$ 、既存店ベースで $\triangle 2.6\%$ といずれも 9 か月連続の減少となった。

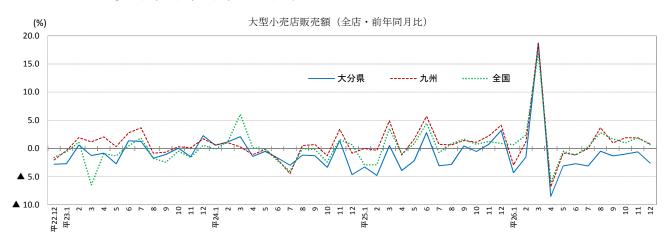
- 11 / H	, , ,	0 0 14 / 1 / 1/1/10		0				
地域別		大分県		全国				
	百貨店	スーパー	計	百貨店	スーパー	計		
	3店	34 店	37 店	250 店	5,130 店	5,380 店		
	販売額	前年同月	比 (%)	販売額	前年同月	比 (%)		
商品別	(百万円)	全 店	既存店	(百万円)	全 店	既存店		
総額	13,562	▲ 2.6	▲ 2.6	2,155,766	0.7	0.1		
衣 料 品	3,636	▲ 6.2	▲ 6.2	454,393	▲ 1.2	▲ 1.0		
飲食料品	7,002	1.3	1.3	1,193,191	1.9	0.7		
その他	2,924	▲ 6.7	▲ 6.7	508,183	▲0.1	▲0.3		

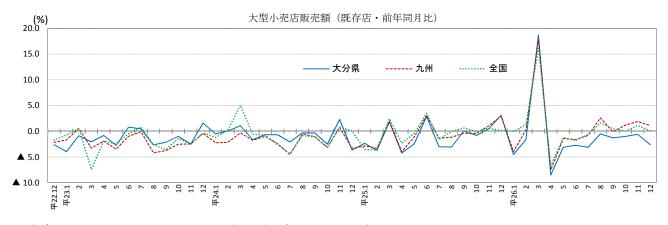
資料:経済産業省「商業販売統計」(平成26年12月分確報)

注 1: 「百貨店」は、注 2 の「スーパー」を除き、売り場面積が特別区及び政令指定都市では 3,000 ㎡以上、その他の地域では 1,500 ㎡以上

注2:「スーパー」は、売り場面積の50%以上でセルフサービス方式、かつ売り場面積が1,500 ㎡以上

注3:「その他」は、家具、家電、家庭用品、食堂・喫茶など





○ 参考 コンビニエンスストアの動向(平成 26 年 12 月)

	九州		全国					
店舗数 4,703	(前年同月比-	-3.8%)	店舗数 52,725 (前年同月比+5.0 %)					
商品販売額及びサービ	前年同月	比 (%)	商品販売額及びサービ	前年同月	比 (%)			
ス売上高(百万円)	全店	既存店	ス売上高(百万円)	全店	既存店			
83,898	4.6	0.8	924,887	5.6	0.9			

資料:経済産業省「商業販売統計」、九州経済産業局「九州コンビニエンス・ストア販売動向」 (平成 26 年 12 月分確報)

The late for a substitution of the late of

注:調査対象は一定規模以上のコンビニエンスストアのチェーン企業本部。平成25年1月分から「九州」は沖縄県を含まない。

2-1-4 外国貿易

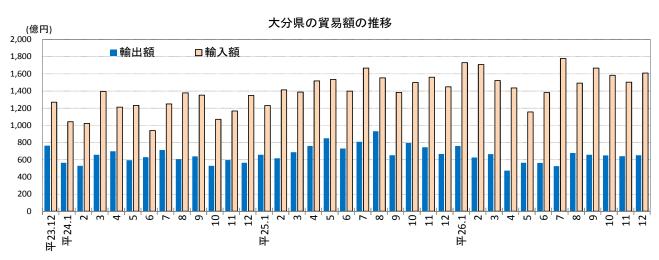
平成 26 年 12 月の輸出額は 653 億 26 百万円(前年同月比 $\Delta 2.3\%$)で 3 か月連続のマイナスとなった。有機化合物、映像機器などが減少した。輸入額は 1,609 億 15 百万円(同+11.0%)で 2 か月ぶりのプラスとなった。鉄鉱石、銅鉱、石炭、液化天然ガスなどが増加した。

(12月分速報) (単位:百万円、%)

		輸	<u>H</u>		輸入					
区分	主要品目等	26年12月 価 額	前 年 同月比	前 年 同期比	主要品目等	26年12月 価 額	前 年 同月比	前 年 同期比		
大分県	総額	65,326	▲ 2.3	▲ 16.2	総額	160,915	11.0	5.5		
	有機化合物	13,252	▲9.9	▲27.2	鉄鉱石	26,327	14.3	7.7		
	プラスチック	1,113	6.6	21.5	銅鉱	20,805	78.5	20.0		
	鉄鋼	25,374	18.9	▲ 1.6	石炭	16,801	22.3	▲ 4.6		
大分港	銅及び同合金	8,409	9.4	3.0	原油及び粗油	44,848	▲ 1.3	▲3.0		
	事務用機器	6,771	5.2	▲ 7.6	揮発油	12,896	▲ 9.7	▲0.6		
	映像機器	677	▲88.1	▲ 62.4	液化石油ガス	7,656	23.9	18.3		
	船舶類	_	_	▲ 70.2	液化天然ガス	24,475	7.2	10.9		
	計	59,994	▲ 9.8	▲ 18.6	計	160,581	12.0	5.5		
	船舶類	3,521	全増	33.5	鉄鋼	67	40.3	33.4		
	魚介類(鮮魚・冷凍)	12	160.0	1,093.6	石こう	_	全減	▲ 11.3		
佐伯港	木材	_	全減	141.5	動物性原材料	_	全減	57.6		
	原動機	_	_	_	魚介類(生鮮・冷凍)	13	▲84.3	4.1		
	木製品	_	_	_	木材	_	_	_		
	計	3,533	12,894.6	34.9	計	80	▲ 63.6	3.4		
	船舶類	1,190	全増	57.9	石炭	223	▲ 74.3	11.7		
津久見	セメント	543	119.7	15.1	石油コークス	_	全減	▲ 26.3		
港	石灰石	64	52.4	43.8	アルコール飲料	32	8.8	▲ 10.9		
	計	1,800	515.6	44.3	計	255	▲82.6	2.8		
	再輸出品	_	全減	全減	金属製品	_	_	▲ 9.2		
大分					一般機械	_	—	▲ 63.0		
空港					輸送用機器	_	_	7.3		
YE:					糖類及び同調製品	_		全増		
	計	_	全減	全減	計	_	_	▲ 25.9		
全国	総額	6,893,142	12.8	4.8	総額	7,558,293	1.9	5.7		

資料:財務省「貿易統計(輸出確報;輸入速報)」、大分税関支署「管内貿易概況」(平成26年12月分)

注)「前年同期比」は、暦年(1~12月)累計の比較(増減率)



2-1-5 公共工事

平成27年1月の県内公共工事請負金額は93億86百万円で、前年度同月に比べて38.3%の増となり、6か月ぶりに増加した。発注者別では、その他公共的団体が前年度同月比で3,762.5%、国が同223.9%、県が同26.7%増加し、独立行政法人等が同99.0%、市町村が同11.9%減少した。

(単位:百万円、%)

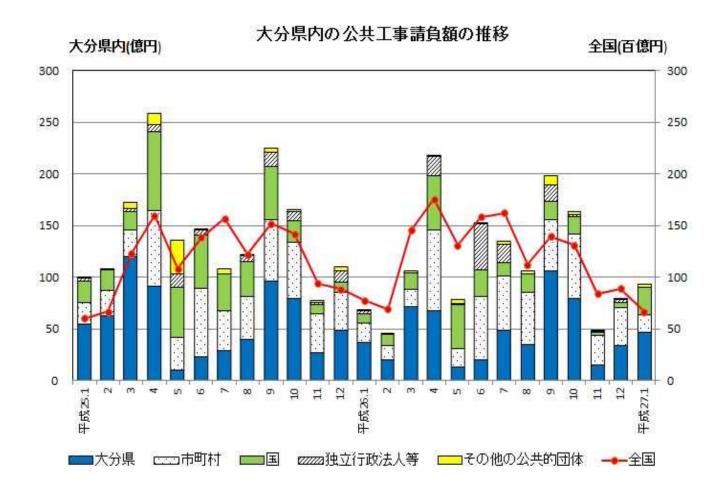
							<u> </u>	<u> </u>		
項目		大 分	• 県		全国					
	27年	前年度	27年度	前年度	27年	前年度	27年度	前年度		
発注者	1月	同月比	累計	同期比	1月	同月比	累 計	同期比		
総額	9,386	38.3	127,713	▲ 10.0	670,760	▲ 13.7	12,534,550	0.9		
国	2,672	223.9	22,245	▲ 35.1	110,627	▲ 18.4	1,967,136	▲ 11.3		
独立行政法人等	3	▲ 99.0	10,162	43.0	54,381	▲ 48.2	1,125,491	▲ 10.4		
都道府県	4,694	26.7	46,861	▲ 3.1	243,162	▲ 8.4	3,649,219	2.3		
市区町村	1,706	▲ 11.9	45,451	▲ 1.2	221,347	▲ 3.2	4,999,169	7.6		
その他の公共的団体	309	3,762.5	2,976	▲ 51.3	41,240	▲ 3.7	793,511	8.6		

注1:「この統計は、公共工事の前払金保証を集計した業務統計であり、公共工事のほとんどをカバーして いる。」(西日本建設業保証㈱)

注2:「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、各高速道路(株)、国立大学法人、大学共同利用機関 法人、特殊法人等を含む。

注3:「前年度同期比」は、年度(4月~翌年3月)累計の比較(増減率)

注4:「26年度累計」及び「前年度同期比」は、統計調査課で計算



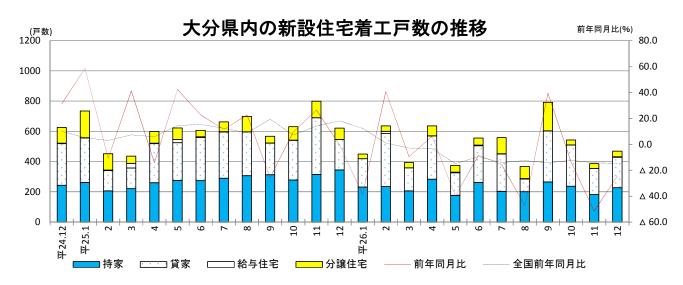
2-1-6 新設住宅着工

平成 26 年 12 月の新設住宅着工戸数は 469 戸で、前年度同月に比べalpha 24.5% と 3 ヵ月連続で減少した。内訳は、分譲 37 戸(同alpha 50.0%)、持家 228 戸(同alpha 33.9%)などであった。

(単位:戸、%)

項目		大名	7県		全国					
利用	26年	前年度	26年度	前年度	26年	前年度	26年度	前年度		
関係別	12月	同月比	累 計	同期比	12月	同月比	累 計	同期比		
総数	469	▲ 24.5	4,685	▲ 19.3	76,416	▲ 14.7	675,318	▲ 12.3		
持 家	228	▲ 33.9	2,042	▲ 23.3	23,725	▲ 25.5	215,774	▲ 23.8		
貸家	201	0.0	1,989	▲ 18.3	32,478	▲ 8.9	275,570	▲ 2.8		
給与住宅	3	200.0	19	▲ 45.7	607	229.9	5,979	54.1		
分譲住宅	37	▲ 50.0	635	▲ 6.3	19,606	▲ 10.5	177,995	▲ 10.9		

資料:国土交通省総合政策局「建築着工統計調査」、県建築住宅課注:「前年度同期比」は、年度(4月~翌年3月)累計の比較(増減率)



○ 市町村別新設住宅着工戸数(26年12月)

(単位:戸数)

	持 家	貸家	給与住宅	分譲住宅	計
大分市	86	73	2	25	186
別府市	15	27	0	1	43
中津市	28	3	0	3	34
日田市	14	80	0	0	94
佐伯市	18	0	1	3	22
臼杵市	5	0	0	2	7
津久見市	2	0	0	0	2
竹田市	9	0	0	0	9
豊後高田市	4	0	0	0	4
杵築市	2	4	0	0	6
宇佐市	8	3	0	3	14
豊後大野市	13	1	0	0	14
由布市	9	10	0	0	19
国東市	4	0	0	0	4
姫島村	1	0	0	0	1
日出町	10	0	0	0	10
九重町	0	0	0	0	0
玖珠町	0	0	0	0	0
県計	228	201	3	37	469

資料:県建築住宅課

注:国土交通省と県建築住宅課発表の数値は、データ読み取り方法により異なる場合がある。

2-1-7 企業倒産

平成 27 年 1 月の県内企業倒産は、件数が 7 件(前年同月比▲22.2%)、負債総額は 969 百万円(同▲60.8%)となった。業種別では、小売業が 3 件、サービス・その他が 2 件、卸売業が 1 件、製造業が 1 件。原因別では、販売不振 3 件、放漫経営 1 件、過小資本 1 件、連鎖 1 件、投資過大 1 件であった。

大分県内企業倒産

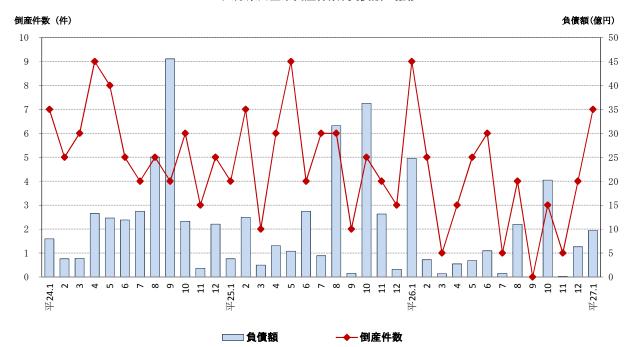
(単位:件、百万円、%)

	倒産	負 債	1件当り			原	Ð	3	別		
				放 漫	経 営		不 振	連	鎖	その) 他
	件数	金 額	負債金額	件 数	負債額	件 数	負債額	件 数	負債額	件 数	負債額
2 2	71	9, 312		4	1, 184	37	3, 123	4	162	26	4, 843
2 3	66			4	570	22	3, 862	1	418	39	9, 526
2 4	67	,		5	4, 973	34	5, 710	5	641	23	4, 854
2 5	58			4	3, 088	30	3, 668	6	442	18	6, 018
2 6	42	7, 895	188	1	30	17	1, 369	4	2, 150	23	4, 346
対 前 年 比	▲ 27.6	▲ 40.3	▲ 17.5	▲ 75. 0	▲ 99.0	▲ 43.3	▲ 62. 7	▲ 33.3	386. 4	27. 8	▲ 27.8
26/ 1	9	2, 475		1	30	3	482	1	35	4	1, 928
2	5	358		_	_	2	250	_	_	3	108
3	1	66		_	_	-	_	_	_	1	66
4	3	273		_	_	1	10	_	_	2	263
5	5	340		-	-	3	231	-	-	2	109
6	6	545	91	-	-	1	15	1	56	4	474
7	1	74		-	-	-	-	-	-	1	74
8	4	1, 099	275	-	-	1	16	1	59	2	1, 024
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1 0	3	2, 022	674	-	-	2	22	1	2, 000	-	-
1 1	1	12	12	-	-	1	12	-	-	-	-
1 2	4	631	158	-	-	3	331	-	-	1	300
27/ 1	7	969	138	1	73	3	423	1	90	2	383
対 前 月 比	75. 0			全増	全増	0.0	27. 8	全増	全増	100.0	27. 7
対前年同月比	▲ 22. 2	▲ 60.8	▲ 49.7	0.0	143. 3	0.0	▲ 12. 2	0.0	157. 1	▲ 50.0	▲ 80.1

資料:東京商工リサーチ大分支店「大分県企業倒産状況」(負債総額1000万円以上)

注) 「対前年比」、「対前月比」及び「対前年同月比」は増減率

大分県内企業倒産件数、負債額の推移



2-1-8 職業紹介

平成 26 年 12 月の有効求人倍率(季節調整値)は 0.94 倍で、前月を 0.02 ポイント下回った。正社員有効求人倍率(原数値)は 0.70 倍となり、前年同月を 0.12 ポイント上回った。

(単位:人、件、倍、%、ポイント)

						(単位:人)		、ハイント)
			大 分 県			全 国		
			26年 12月	前 月 比(差)	前年同月 比(差)	26年 12月	前 月 比(差)	前年同月 比(差)
パ	求	新規求職申込件数	4,131	▲ 10.9	▲ 1.7	367,745	▲ 5.4	▲ 4.7
八般	職	月間有効求職者数	20,038	▲ 7.8	▲ 9.2	1,829,069	▲ 6.5	▲ 6.9
ト新規	求	新規求人数	6,884	▲ 2.3	5.7	735,250	▲ 3.0	5.6
イグラム	人	月間有効求人数	20,451	▲ 5.0	6.5	2,208,920	▲ 4.0	2.8
1 ムを含む)	求人	新規求人倍率	1.36	0.11	0.13	1.79	0.13	0.18
む除	倍率	有効求人倍率	0.94	▲ 0.02	0.13	1.15	0.03	0.12
ੱ き		就職件数	1,970	▲ 5.7	▲ 1.8	134,104	▲ 7.8	▲ 5.9
	常用フルタイム 有効求職者数		13,107	▲ 7.0	▲ 13.0	1,235,715	▲ 7.4	▲ 9.2
社員	正社	:員新規求人数	3,085	1.2	8.1	304,098	▲ 1.6	5.6
	正社	:員有効求人数	9,174	▲ 4.8	5.3	930,600	▲ 3.3	3.6
	正社貞	員有効求人倍率	0.70	0.02	0.12	0.75	0.03	0.09
	正礼	社員就職件数	896	2.1	8.2	59,879	▲ 6.2	▲ 2.8

資料:厚生労働省職業安定局、大分労働局

注1:新規求人倍率 = 新規求人数 ÷ 新規求職申込件数

注 2: 有効求人倍率 = 月間有効求人数 ÷ 月間有効求職者数

注3:「一般」において新規求人倍率・有効求人倍率は「季節調整値」、その他は「原数値」

注4:「正社員」に関する数値はすべて「原数値」

注5:正社員有効求人倍率 = 正社員有効求人数 ÷ 常用フルタイム有効求職者数



安定所別月間有効求人倍率の推移

(単位:倍) (単位:%)

									`	T-154.1117		十二二 / 0 /
年度月	大 分	別府	中津	月田	佐 伯	宇佐	豊後 大野	大分県 原数値	大分県	全国	—	大業率
Я							八到	原			大分県	全国
21	0.49	0.40	0.39	0.47	0.56	0.42	0.56	0.46	0.46	0.45	4.4	5.1
22	0.57	0.56	0.52	0.54	0.63	0.69	0.63	0.58	0.58	0.56	4.6	5.1
23	0.64	0.67	0.66	0.64	0.74	0.80	0.86	0.68	0.68	0.68	4.1	[4.6]
24	0.72	0.67	0.72	0.84	0.81	0.83	0.85	0.74	0.74	0.82	4.0	4.3
25	0.81	0.66	0.78	0.93	0.81	0.86	1.05	0.80	0.80	0.97	3.8	4.0
12	0.89	0.72	0.83	0.90	0.88	0.96	1.30	0.87	0.81	1.03	3.8	3.7
26.1	0.88	0.72	0.81	0.88	0.90	1.03	1.22	0.87	0.81	1.04		3.7
2	0.92	0.74	0.90	0.92	0.94	1.02	1.16	0.90	0.83	1.05	3.4	3.6
3	0.93	0.74	0.88	0.90	0.93	0.99	1.13	0.90	0.88	1.07		3.6
4	0.87	0.65	0.81	0.79	0.85	0.88	1.05	0.82	0.88	1.08		3.6
5	0.84	0.66	0.82	0.75	0.87	0.85	1.05	0.81	0.91	1.09	3.8	3.5
6	0.86	0.66	0.83	0.79	0.91	0.89	1.01	0.83	0.88	1.10		3.7
7	0.87	0.77	0.91	0.86	0.90	0.99	1.07	0.87	0.90	1.10		3.8
8	0.89	0.82	0.95	0.90	0.89	1.04	1.15	0.90	0.92	1.10	3.1	3.5
9	0.94	0.85	0.98	0.91	0.89	1.08	1.19	0.94	0.93	1.09		3.6
10	0.96	0.95	0.98	0.91	0.91	1.15	1.23	0.97	0.94	1.10		3.5
11	0.96	0.96	1.06	0.87	1.00	1.17	1.30	0.99	0.96	1.12		3.5
12	0.97	1.00	1.09	0.91	1.05	1.22	1.37	1.02	0.94	1.15		3.4

九州・沖縄八県別有効求人倍率の推移

(単位:倍)

	26年12月	26年11月	25年12月	前月差 (ポイント)	前年同月差 (ポイント)
福岡県	1.06	1.02	0.87	0.04	0.19
佐 賀 県	0.85	0.89	0.82	▲ 0.04	0.03
長 崎 県	0.85	0.86	0.78	▲ 0.01	0.07
熊本県	1.08	1.05	0.98	0.03	0.10
大 分 県	0.94	0.96	0.81	▲ 0.02	0.13
宮 崎 県	0.99	0.97	0.84	0.02	0.15
鹿児島県	0.80	0.80	0.69	0.00	0.11
沖縄県	0.80	0.77	0.63	0.03	0.17
	-	-	-		
九州平均	0.95	0.94	0.82	0.01	0.13
全 国	1.15	1.12	1.03	0.03	0.12

資料:厚生労働省職業安定局、大分労働局「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」

注1:有効求人倍率の各年度は原数値。各月は季節調整値。なお、平成25年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

注2: 佐伯所は平成19年度以前の旧臼杵所数値を含む。

注3:九州平均は、九州各県の有効求人数(季調値)の合計を有効求職者数(季調値)の合計で除したもの。

注4:完全失業率の推移は年。全国の月分は季節調整値。大分県の期分は、モデル推計値(総務省統計局公表)。

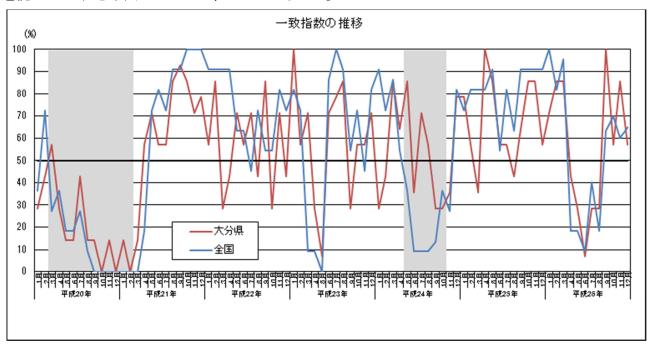
(全国の平成25年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。)

(全国の[]内数値は、補間推計値。)

(大分県の平成25年12月以前のモデル推計値はH26.2.28に遡及改訂されている。)

2-2 景気動向指数

平成26年12月分の大分県景気動向指数(DI)をみると、景気にほぼ一致して動く一致指数は57.1%となり、4か月連続して50%を上回った。また、景気に対し先行して動く先行指数は83.3%となり、2か月連続して50%を上回った。他方、景気に対し遅れて動く遅行指数は、50.0%となり、3か月連続して50%を下回っていたが、50.0%となった。



資料:内閣府経済社会総合研究所、県統計調査課

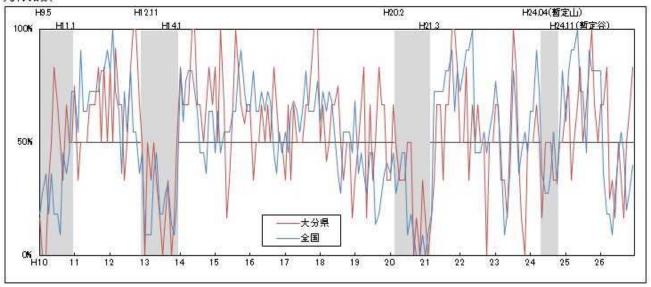
注1:指数が50%を上回る期間は「景気回復・拡大期」、50%を下回る期間は「景気後退期」とみる。 注2:シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示す。

個別指標の動き(平成26年12月分)

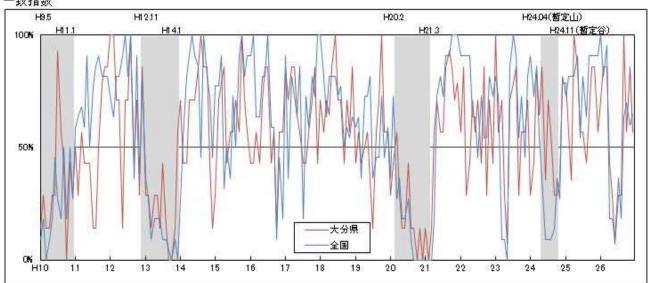
プラスの指標	連続月数	マイナスの指標	連続月数
先行系列	•		•
01 新規求人数	3		
02 所定外労働時間	3		
03 鉱工業在庫率(逆)	2		
04 不渡手形発生枚数(逆)	5		
05 雇用保険初回受給者数(逆)	1		
		06 日経商品指数 (42種)	12
一致系列			
		01 鉱工業生産指数	1
		02 鉱工業出荷指数	1
03 投資財生産指数	1		
04 大口電力販売量	2		
05 有効求人倍率	6		
06 県内新車販売台数	4		
		07 県内輸入額	1
遅行系列			
01 有効求職者数(逆)	1		
		02 常用雇用指数	3
03 資本財出荷指数	1		
		04 第 3 次産業活動指数	8
		05 大分市消費者物価指数	5
06 法人事業税調定額	1		

平成26年12月

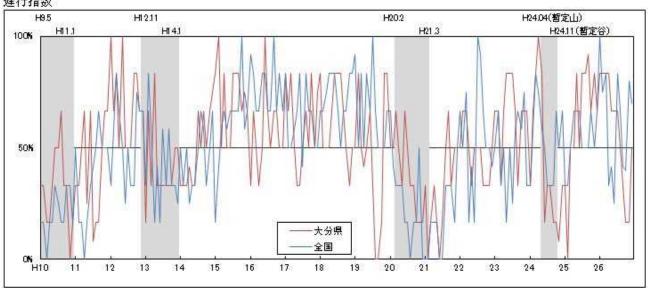




一致指数



遅行指数



(注)シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示す。

問合せ先

大分県大分市大手町3丁目1番1号(〒870-8501)

大分県企画振興部 統計調査課 統計分析班

電 話: (097) 506-2446 (直通)

FAX: (097) 506-1727

メール: <u>a10800@pref.oita.lg.jp</u>